

第 1 回賃金実態調査結果概要

2007 年 7 月

インド日本商工会



第 1 回賃金実態調査結果概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2007 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会会員企業 156 社
3. 回収状況 : 発送数 156 社
回答企業数 91 社 (うち有効回答社数 80 社)
有効回答率 55.2%
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取り纏め機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー・センター

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、デリー (44 社 : 55%) がトップ、次いでグルガオン (11 社 : 14%) であった。業種別では、自動車・二輪および同部品製造業が 21 社 (26%) でトップであった。

2. 労働組合関係

有効回答社数 80 社のうち、労働組合があると回答した企業は 11 社 (14%) であった。

労働組合があると回答した企業のうち、社内組合があると回答した企業は 7 社 (64%)、外部組織に加盟していると回答した企業は 4 社 (36%) であった。

労働協約改定の周期は 3 年と回答した企業は 1 社 (8%)、1 年と回答した企業は 9 社 (82%) であった。業績連動型の賃金体系を採用している企業は 24 社 (36%) であった。

3. 昇給率

2006 年実績は、スタッフが 13.7%、ワーカーが 11.3% となった。2007 年見込みは、スタッフが 16.1%、ワーカーが 11.8% となっており、2007 年は 2006 年実績よりも昇給率が上昇すると見込んでいる企業が多いことが分かった。

4. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2006 年実績	2007 年見込み	有効回答
勤続年数		6.0	6.1	54
平均年齢		34.2	33.7	54
従業員数	スタッフ	112	130	65
	ワーカー	196	229	39

5. 初任給

基本給および諸手当を合わせた学歴別の初任給は、初・中等教育（Class10）修了レベルで7,726ルピー/月、高等教育（Class12）修了レベルで9,347ルピー/月、大学卒業レベルで19,119ルピー/月、大学院卒業レベルだと29,000ルピー/月であった。

6. 職種別賃金水準

< 全業種共通 >

全業種共通の職種における賃金合計（基本給+諸手当）は、役員級 279,802 ルピー/月～オフィスボーイ 10,770 ルピー/月の範囲内となった。

職種	平均賃金	有効回答	職種	平均賃金	有効回答
役員	279,802	13	サービスエンジニア	23,877	21
部長級	117,394	47	秘書（法定）	37,413	9
課長級	64,834	54	秘書	23,415	19
係長級	43,634	46	受付	15,465	15
一般事務職員	22,527	52	オフィスボーイ	10,770	30
セールス担当職員	32,939	28	運転手	10,922	35

< 製造業 >

製造業特有の職種における賃金合計（基本給+諸手当）は、工場長級 111,491 ルピー/月～ラインワーカー10,733ルピー/月の範囲内となった。

職種	平均賃金	有効回答	職種	平均賃金	有効回答
役員級	92,500	1	エンジニア（上級職）	35,514	13
工場長級	111,491	11	エンジニア（一般職）	17,467	14
ライン管理者	36,680	15	ラインワーカー	10,733	19

7. 賞与

2006年の支給回数は1回が44社でトップ（59%）、次いで、2回（13社、18%）、3回（3社、4%）となった。

基本給をベースとした企業における年間支給額の平均値は、2006年実績、2007年見込みともに2.1ヵ月となった。その他（基本給に諸手当を上乗せした月収等）をベースとした企業における年間支給額の平均値も、同様に実績、見込みともに1.7ヵ月となった。

個別企業の動向について、2006年実績に比べて賞与を増加させるとした企業は8社、減少させるとした企業は3社、変更しないとした企業は36社であった（2006年度実績と2007年見込みの両方が記載されている企業のみで集計）。

8. 日本人駐在員の増減

日本人駐在員を増加させると回答した企業は25社(32%)で、その主な理由は「事業拡大」のためであった。一方、減少させると回答した企業は5社(6%)、変更なしと回答した企業は48社(62%)であった。

9. 日本人留学経験者の採用及び賃金

過去1年間に採用した日本への留学経験者についての有効回答社数は3社(5人)であった。うち、国費留学が1社、私費留学が2社で、いずれも大学卒(文科系)であった。

業務で日本語を活用しているナショナルスタッフについての有効回答社数は22社(29人)であった。

10. 福利厚生関係

スタッフで最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、64社(80%)の企業がこれを採用しており、以下、「通勤費支給・補助」54社(68%)、「食事手当て」30社(38%)がこれに続いている。

ワーカーではそれぞれ同順序で33社(41%)、26社(33%)、24社(30%)となった。

12. 派遣労働者の有無

有効回答社数75社のうち、45社(60%)が「有り」と回答した。

13. 経営上の問題点

賃金については62%の企業が「大いに問題」と考えている。採用についても62%が「大いに問題」と回答した。解雇については29%が「大いに問題」と回答し、50%が「さほど問題ではない」と回答した。

解雇訴訟については、70%の企業が「現在も過去も事例無し」と回答した。

以上